

2026年度 介護職員等処遇改善 職場環境要件に対する取組状況

区分	取組内容		取組状況
入職促進に向けた取組	✓	①法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	方針や施策を定め、ホームページや情報公表職員採用案内に明記 方針や施策を定め、面接時や就職説明会にて案内 毎日の朝礼で理念・ケア方針を唱和
	✓	②事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築	他事業所と共同で研修会を実施
	✓	③他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築（採用の実績でも可）	不定期にハローワークにて、採用活動とともに介護についての説明会を実施 未経験者へのキャリアパスの活用
	✓	④職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力度向上の取組の実施	資格学校や高校等に出向き、介護について広く周知するとともに採用活動を実施 中学生の職業体験の受入れや駅伝大会など地域の行事への参加
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	✓	⑤働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対するユニットリーダー研修、ファーストステップ研修、喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等	自治体などが実施する研修への参加、その受講費用の補助、勤務調整など e-learningによる学習機会の提供
		⑥研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動	
		⑦エルダー・メンター（仕事やメンタル面のサポート等をする担当者）制度等導入	
	✓	⑧上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保	上長によるキャリアアップ面談を年2回実施
両立支援・多様な働き方の推進	✓	⑨子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備	男女問わず育児休暇の取得を推進、法人内保育所の設置、看護休暇の利用促進
	✓	⑩職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	時短勤務制度や時間単位での有給休暇取得の導入
		⑪有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標（例えば、1週間以上の休暇を年に●回取得、付与日数のうち●%以上を取得）を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけを行っている	
	✓	⑫有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消を行っている	業務の洗い出し・見直しと最適化
腰痛を含む心身の健康管理	✓	⑬業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実	職員向けの相談窓口『なんでも相談室』の設置や各種相談窓口の案内
	✓	⑭短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	雇用形態に関わらず職員が無料で受けられる健康診断やストレスチェックを実施
	✓	⑮職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施	職員が健康で長く勤務できるよう環境整備を実施 理学療法士が主担当となって職員全員に腰痛体操を実践
	✓	⑯事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	事故発生時の緊急連絡フローと再発防止のための事例を集約し、全職員で共有する

2026年度 介護職員等処遇改善 職場環境要件に対する取組状況

区分	取組内容	取組状況
生産性 向上のた めの取組	✓ ⑪厚生労働省が示している「生産性向上ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築(委員会やプロジェクトチームの立ち上げ、外部の研修会の活用等)を行っている	職員同士が集まって活動テーマを決め、実施を施設内に周知する活動を推進
	✓ ⑫現場の課題の見える化(課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等)を実施している	事業所の課題を職員から集め、解決すべき内容を事業所(法人)内で定期的に検討する仕組み導入
	✓ ⑬5S活動(業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躰の頭文字をとったもの)等の実践による職場環境の整備を行っている	5S担当を決め、チェックリストを用いて定期的な職場巡回を行い、整理整頓を徹底
	✓ ⑭業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている	業務マニュアルを整備し、ITツールを活用して情報共有を迅速化
	✓ ⑮介護ソフト(記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの)、情報端末(タブレット端末、スマートフォン端末等)の導入	記録から請求まで連動する介護ソフトとタブレットを導入し、手書きや転記の手間をなくす
	⑯介護ロボット(見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等)又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器(ビジネスチャットツール含む)の導入	
	✓ ⑰業務内容の明確化と役割分担を行い、職員がケアに集中できる環境を整備。特に、間接業務(食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等)がある場合は、いわゆる介護助手等の活用や外注等で担うなど、役割の見直しやシフトの組み換え等を行う。	掃除や配膳を行う「介護助手」を配置し、介護職が専門的なケアに集中できる体制を整備
	✓ ⑱各種委員会の共同設置、各種指針・計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理部門の集約、共同で行うICTインフラの整備、人事管理システムや福利厚生システム等の共通化等、協働化を通じた職場環境の改善に向けた取組の実施	他事業所と連携し指針の共同作成や備品の共同購入、システムの共通化
	⑲の2 1法人あたり1の施設又は事業所のみを運営するような法人等の小規模事業者であり、⑲の取組を実施している。	
やりがい ・ 働きがいの醸成	✓ ⑳ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	月に1回のミーティングの後に職場の環境をさらに良くする案を出し合うことを議題に入れている
	✓ ㉑地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施	保育園の園児を招き、施設間交流
	✓ ㉒利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	法人理念や施設方針を学ぶ研修を年1回実施
	✓ ㉓ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供	職員が年に1回、全国規模の学会等へ参加・発表 感謝のメッセージを掲示